

北極圏の平均気温は過去五〇年間で一度以上上昇し、海氷の面積が一〇年毎に三％程度減少し、夏季には同様に八％以上の減少となっている。その結果、夏季には太平洋側と大西洋側を往復できる水路が開通する場合があるし、数十年後には年中、航海が可能になるという予測さえある。地球環境の視点からは深刻な問題であるが、これを朗報としている業界がある。海運業界である。

現状のように、パナマ運河やスエズ運河を通過してアジア地域とヨーロッパ地域を往復する場合と比較して、航路は四割程度短縮されるし、数千万円にもなる運河の通行料金も不要、マラッカ海峡やソマリア海域の危険地帯も回避できるという一石三鳥以上の効果が期待され、北極航路が注目されている、さらに北極海の海底には膨大な資源が埋蔵されているという予測もあり、これも世界が北極に注目する根拠になっている。

このため北極海に領海を保有する八カ国が一九九六年に北極評議会を構成して利用方法などの議論を開始しているが、その一国であるアイスランドの首都レイキャビックで、中国が大使館を拡大して大使館員を増員し、中国文化を教育する孔子学院も設置した。その効果によって、中国はアイスランドの推挙で北極評議会のオブザーバーになることに成功しているが、インドやEUも同様の行動を開始している。

二〇〇八年、中国が国際標準化機構（ISO）に、中国の伝統医学である「中医学」を代替医療の国際標準にしたいという提案をした。その結果、作業部会が設置され、韓国代表が議長に決定した。日本には、起源が中国にせよ、独自に発達した「漢方」という伝統医学があるにもかかわらず、重要な役割を担わず、このまま推移すると、「漢方」はガラパゴス医療になりかねない。それは偶然ではなく根拠がある。

中国は二〇〇六年に国家戦略「中医薬国際科技合作企画綱要」を策定し、八〇人近い役人による組織も設立し、世界各国で中医学の施療を実施している。韓国は二〇〇八年に「韓医技術標準センター」を設立し、二〇人程の専属の役人が活動している。その結果、世界保健機構（WHO）が人体のツボの国際標準を決定したとき、九九％を韓医学のツボにすることに成功している。日本政府には専属の部局もないのが現状である。

三五年前、日本の人口あたり癌死亡率はアメリカの半分であったが、現在では二・五倍と逆転している。心筋梗塞による死亡も日本では一・六倍に増加したが、アメリカでは三五％の減少である。それでも日本は平均寿命も日常支障なく生活できる年数である健康寿命も世界一位であるが、前者から後者を引き算した介護などを必要とする年数は、過去一〇年間でアメリカが一・二年短縮したのに、日本は〇・四年増加している。

この十数年、アメリカ国民の健康状態は改善されてきたが、日本は悪化してきたのである。その原因は一九七七年に発表された『マクガバン・レポート』にある。肉食偏重が病気の主因であると憂慮したフォード大統領が世界の食事を調査させた結果、元禄時代以前の日本の食事が理想という結論に到達し、それを背景に、魚類や野菜の摂取を増加させてきたが、同一期間に日本の肉食は急増した。それが日米逆転になったのである。

ここに紹介した三例は、改革には長期の用意周到な戦略が必要ということである。北極航路を商船が通行するためには砕氷船の先導が必要である。中国では商用の砕氷船を建造しているが、日本では構想すらない。エネルギー政策についても、原子力発電所の事故から突然のように自然エネルギーの急増政策が登場したが、泥縄の典型である。あらゆる分野で長期を見通す精神が要求されている。